

モニタリング結果報告書

施設 神奈川県女性保護施設
指定管理者 社会福祉法人 神奈川県民生福祉協会
施設所管課 人権男女共同参画課

(平成 23 年度 上(下)半期)

管理運営状況総括

今期の指定管理者の管理運営状況（1～9の結果を踏まえ、判定してください）

B

A：提案を上回る取組みを実施し、極めて良好な管理運営状況である。

B：提案どおりに取組みを実施し、良好な管理運営状況である。

C：提案どおりに取組みを実施したが、管理運営状況については、一部工夫が必要な面がある。

D：提案どおりに取組みを実施していない。また、提案どおりに取組みを実施したが、管理運営状況については、抜本的な改善が必要である。

1 月例報告書によるモニタリングの概況

報告月	受理日	確認通知日	備考（確認事項等）
4月	5月10日	5月20日	月報・現地確認・法人への聞き取り等で適切に業務が行われていることを確認した。
5月	6月10日	6月20日	月報・現地確認・法人への聞き取り等で適切に業務が行われていることを確認した。
6月	7月8日	7月20日	月報・現地確認・法人への聞き取り等で適切に業務が行われていることを確認した。
7月	8月9日	8月16日	月報・現地確認・法人への聞き取り等で適切に業務が行われていることを確認した。
8月	9月9日	9月16日	月報・現地確認・法人への聞き取り等で適切に業務が行われていることを確認した。
9月	10月7日	10月20日	月報・現地確認・法人への聞き取り等で適切に業務が行われていることを確認した。

2 指定管理者が提案した取組み等の実施状況

（指定管理者の選定に際して、サービスの向上や利用促進の観点から提案された各取組み等について、提案内容の要旨とそれに対応する形で実績又は今後の見込みを記載する。）

< 提案内容の概要 >

- ① 利用者の主体性を尊重した自立支援計画の作成を確実に行う。
- ② 利用者の心理的ケアの充実を図る。
- ③ 退所者自立支援事業の充実を図る。

<実施状況>

- ① 作成実績 4月：0人、5月：1人、6月：3人、7月：2人、8月：3人、9月：4人
 上半期実績：13人（前年同期：24人）
- ② 面接実績 4月：37人、5月：30人、6月：34人、7月：20人、8月：25人、9月：28人
 上半期実績：174人（前年同期：228人）
- ③ 支援実績 4月：354人、5月：321人、6月：407人、7月：384人、8月：302人、9月：226人
 上半期実績：1,994人（前年同期：1,631人）

提案された事業のうち、①及び②は実績が減少しており、新規利用者数の減少等が要因と考えられるが、人数が減ることで各利用者に対しよりきめ細やかな支援が可能となっている。③は実績が増加しており、高い需要があるものと考えられる。

3 収支状況（単位：千円）注：千円未満を切捨てているため、合計は一致しません。

	収入額				支出額	収支差額
	収入合計	指定管理料	利用料金	その他収入		
年間予算額 今期 (前期)	144,424 (144,712)	※1 143,024 (143,312)	0 (0)	1,400 (1,400)	144,424 (144,712)	0 (0)
上半期 予算額	71,499	71,499	0	※2 —	71,499	0
4月	10,267	10,130	0	137	10,117	150
5月	8,176	8,025	0	151	9,050	△874
6月	19,541	19,428	0	113	14,412	5,129
7月	8,104	7,887	0	217	8,984	△880
8月	8,040	7,917	0	122	8,913	△873
9月	8,280	7,999	0	281	8,683	△403
今年度 半期計	62,410	61,388	0	1,022	60,162	2,248
前年度 同期計	65,166	63,828	0	1,337	62,444	2,721

※1：年度協定における指定管理料を記載。（団体予算編成後に国が定める措置費の単価改定があったため、指定管理者の当初予算額は、改訂後の単価に基づき定めた年度協定における指定管理料と金額が異なります。）

※2：その他収入（寄付金等）の収入時期については、特に収支計画等を定めていません。

- 1 指定管理者の収入を記載する（県の収入である「使用料」は含まない）。
 2 「その他収入」は、都市公園の駐車場収入、雑収入、寄付金収入など指定管理料と利用料金以外のすべての収入を記載する。

収支状況に関する意見等

- ①年間予算額における収支差額が0でない場合は、その理由を記載する。
 ②今年度半期計欄の収支差額が、収入合計又は支出額のうち低い方の額の1割以上プラス又はマイナスとなっている場合は、その理由を分析し詳細に記載するとともに、必要な場合は、対応策も併せて記載する。また、収支差額に1割以上プラスが生じた主な理由が、人件費の削減である場合は、年度協定における人員配置計画と比較し、合理性が認められるか否かを記載する。
 ③今年度半期計における収入額又は支出額が前年度対比30%以上プラス又は、マイナスとなっている場合は、理由を分析し、詳細に記載する。

<意見等>

①～③に該当しない

<参考>

本施設について県が支出した（する）修繕費等

100万円以上の修繕費等については、県が支出することと基本協定で定めている。施設の状況をよりの確に把握するため、県が支出した修繕費等についても参考に記載している。

- 1 県が支出した施設の修繕費等の金額及び工事内容を記載する。
- 2 「金額」欄は、半期ごとの総額を記載し、「工事箇所・内容」欄には、主な工事とその金額をカッコ書きで記載する。

	金額	工事箇所・内容
上半期		該当なし
下半期		
総額		

(今期に行った資本的な収入及び支出等の状況)

⇒該当なし

	内容	金額(千円)
収入の状況		
支出の状況		
積立等の状況		(期首)
		(期末)

収入の状況：定期預金の取り崩し、借入れによる収入があった場合等は、その旨を必ず記載する。
 支出の状況：車両の購入、施設の増改築、また定期預金の積み立てを支出に含めた場合等は、その内容を必ず記載する。
 積立等の状況：積立・借入れ等がある場合は、その内容（施設の増改築のための積立・借入れ、定期預金等）、当該期首及び期末の金額を必ず記載する。

4 利用状況

	利用者数	前年同月利用者数	前年対比増減率
4月	1,221人	1,248人	△2.2%
5月	1,125人	1,267人	△11.2%
6月	1,061人	1,196人	△11.3%
7月	1,046人	1,205人	△13.2%
8月	1,086人	1,232人	△11.9%
9月	1,140人	1,223人	△6.8%

	目標利用者数	利用者数	前年同月利用者数	目標対比増減率	前年対比増減率
今年度上半期計	—人	6,679人	7,371人	—%	△9.4%
今年度下半期計	人	人	人	%	%

利用状況に関する意見等

①今年度上（下）半期計の前年対比増減率が、1割以上プラス又はマイナスとなっている場合は、その理由及び対応策を分析し記載する。（特に、理由の記載にあたっては、各月の状況を分析し、わかりやすく具体的に記載する。）
 ②目標利用者数を下回った場合は、その理由を記載する。
 なお、目標利用者数を定めていない場合は、未記入もやむを得ないが、次回以降は記入する。

<意見等>

5 苦情・要望等の状況

受付件数（うち施設所管課受付分） ⇒該当なし

報告月	口頭		文書			合計
	対面	電話	手紙	メール	アンケート	
4月	()	()	()	()	()	()
5月	()	()	()	()	()	()
6月	()	()	()	()	()	()
7月	()	()	()	()	()	()
8月	()	()	()	()	()	()
9月	()	()	()	()	()	()
合計	()	()	()	()	()	()

6 特筆すべき苦情・要望等及び対応状況

（類似の苦情や要望が多く寄せられたもの、苦情や要望をもとに対応した取組みが利用者に評価されたもの、苦情や要望のうち対応したいと考えるが、諸般の事情により対応できないものなど、特に注意すべき場合に記載する。）

⇒該当なし

分野	概要	対応状況
施設・設備	・	
	・	
	・	
職員対応	・	
	・	
	・	
事業内容	・	
	・	
	・	
その他	・	
	・	
	・	

7 事故や不祥事等の発生状況

（利用者や職員が死傷した場合、業務の実施において法令違反等による指導や処分を受けた場合及び個人情報や公金の管理等において不適切な取扱い等があった場合は、その概要と対応状況を記載する。なお、利用者の死亡事故や個人情報の流出等、重大な事故や不祥事が発生した場合は、県庁改革課に任意の様式により速やかに報告書を提出する。）

⇒該当なし

発生日	概要・対応状況等
月 日	
月 日	
月 日	
月 日	
月 日	

8 随時モニタリングの実施状況

〔 事故や不祥事の発生等に伴い、施設所管課が随時モニタリングを実施した場合は、調査内容や結果を記載する。 〕

⇒該当なし

実施日	対応者等	経緯・調査内容	調査結果
月 日			
月 日			
月 日			

9 上（下）半期の所見等

〔 1～8の各項目の状況等を踏まえ、指定管理業務をより効果的・効率的に推進する観点から、反省点や改善策等を記載する。 〕

指定管理者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 震災直後の4月には新規入所者が0名になったが、入所者数減のメリットを生かし、丁寧な支援を心がけるとともに、OJT等による各支援員の支援技術の向上を図った。 ・ 非常災害用備蓄の内容や量を再検討し、順次整備を進めている。 ・ 各支援員の資質向上のため、支援員各自の相談支援について、スーパービジョン（現場の支援員の資質向上のための経験豊かな指導者による監督・指導）を実施した。 ・ 入所者の健康管理に留意しながら、節電の取り組みを実施し、8月は前年同月比27.5%の電力量削減を達成した。 ・ 9月には、入所者及び退所者の生活等への支援を行っている地域の関係機関との連絡会を初めて開催し、今後の連携について確認した。
-------	---

施設所管課

- ・ 利用者の自立支援、就労支援、退所者のフォローアップに積極的に取り組み、指定管理業務を着実に推進している。
- ・ 入所者数の減少（平成 23 年度上半期の延べ入所者数は 6,679 人で、前年同期 7,371 人と比べ 9.4%の減少）により、入所者に対しよりきめ細やかな支援が可能になり、そのメリットを生かして職員のスキルアップにも努めている。
- ・ 入所者数の減少による収入減に加え、需要が高まる傾向にある退所者支援は国庫対象となる人数が限られているため、収入に結びつかず、収支は厳しい状況にある。
- ・ 東日本大震災後、物資備蓄や避難訓練など災害時対策を積極的に行い、施設管理者として適切に入所者の安全確保に努めている。また、県の電力・節電対策基本方針に従い一層の節電に取り組み、8 月には前年同月比 27.5%の電力使用料削減を達成した。